

外国ルーツの高校生のための進学支援プログラムから見える成果と課題
 —NEWDOOR 進学プレッププログラムの初年度を踏まえて—

大山美佳 (NPO 法人 glolab)

1. 外国ルーツの子どもたちの在留資格

外国籍を持つ人々（以下、外国人）が日本に居住するためには原則として在留資格が必要であり、その外国人に連れられてきたり、呼び寄せられたりした子どもたち（以下、外国ルーツの子どもたち）もまた相応の在留資格を持つ。子どもが持つ在留資格で多いのは、「永住者」（33.8%）、「家族滞在」（31.2%）、「定住者」（20.9%）、「特別永住者」（6.2%）、「永住者の配偶者等」（5.5%）の5つで9割以上を占めており、これらはすべて、親（扶養者）の存在を前提として付与されるものである（荒牧ら編、2022）。「家族滞在」以外の4つの在留資格は就労の制限がなく、公的な補助を受けやすいため、日本の中で比較的安定した生活ができると考えられる。一方で、2番目に多い「家族滞在」という在留資格は、親の扶養の下で日本に暮らすことが前提とされているため、「家族滞在」のままだと高校を卒業したとしても大学か専門学校に進学する以外は「資格外活動許可」を取って週28時間以内のアルバイトをする他なく、高校を卒業したとしても経済的な自立は見込めない。なお、数としては多くはないが、「公用」の在留資格を持つ子どもの取り扱いは「家族滞在」と同様である。

高等教育機関への進学には多額の資金を要するが、新型コロナウイルス感染症等も相まってより一層厳しさを増す経済状況の中、親が進学に係る費用を捻出できずに数少ない選択肢がより狭まることも想像できる。それでは奨学金の受給が検討できるのかということそうではない。奨学金については以下の表1の通りである。

在留資格 制度	「家族滞在」	「公用」
高等教育機関就学支援新制度	×	×
日本学生支援機構	×	×
日本政策金融公庫	△（本人は申請不可。ただし、親あるいはきょうだい、親戚等が日本で就労し、在留資格が更新可。）	△（本人は申請不可。「公用」の親も申請不可。日本で就労し、且つ在留資格が更新できる、きょうだいか親戚が申請可。）
各大学・市区町村・銀行・民間の奨学金等	△（各機関の要件次第。）	△（各機関の要件次第。）

表1 「家族滞在」と「公用」の外国ルーツの子どもたちの奨学金や教育ローン制度の現状

このような制度上の制限があるため、経済的な自立を目指して進学や就職するためには、基本的には「特定活動」あるいは「定住者」への在留資格に変更するしかないといわれているが、その要件は非常に細かく、場合によってはN2以上の日本語能力も求められる。10代の若者がそのような手続きをうまく行えるかどうかは言うに及ばず、このような制度の制限により日本にいること自体を悲観的に捉えてしまい、将来を明るく考えることができなくなると想像できる。その上、高校生段階がN2相当の日本語能力を以て然るべきだという妥当性の議論もないままのに加え、N2程度の日本語能力を身に付けられるだけの日本語指導体制が公的に整っているかということそうではない。また、17歳以上で来日した場合はたとえ日本の高校を卒業したとしても「家族滞在」から「特定活動」に変更することはできない。このように、外国ルーツの子どもたちに多い「家族滞在」や「公用」の在留資格は、進学や就職に開かれていないのである。そこで、発表者が在籍するNPO法人の代表が発起人となり、「NEWDOOR 進学プレッププログラム」を立ち上げた。

2. 2022年度 NEWDOOR 進学プレッププログラムの概要

「NEWDOOR 進学プレッププログラム」（以下、本プログラムとする）の対象者は、「家族滞在」

や「公用」等の在留資格を持ち、且つ高等教育機関への進学にあたって経済的に困難な状況にある高校2年生（以下、生徒）とした。10万円を上限とした進学支援金の給付を受け、高等教育機関を受験し、各生徒たちの高校卒業後の進路の選択肢を増やすことが最終的な目標ではあるが、単に進学支援金を給付しただけでは生徒たちの納得感のある進路選択に十分に結びつかないと考え、(1)月1回のキャリアワークショップと(2)日本語・作文教室を1年間無償で提供し、この2つに1年間継続的に参加した生徒を対象に、進学支援金を給付することとした。本プログラム担当のコーディネーター2名がプログラムを企画・運営している。2022年度はパイロット版として実施し、生徒4名で開始したが1名が序盤に辞退し、3名の生徒が参加した。参加生徒の情報は表2の通りである。なお、広報力が低く、参加生徒の募集が難航したため、今年度に限って対象範囲を広げている。

生徒記号	所属	学年	国籍	来日年月	在留資格
Aさん	全日制高校	2年	スリランカ	2019年12月	家族滞在
Bさん	定時制高校	1年	フィリピン	2013年4月	公用
Cさん	全日制高校	2年	中国	2018年3月	永住者

表2 本プログラムに参加している生徒の情報

(1)では、4月にキックオフの回と称し、1年間の小さな目標を語る回、5月にマネーリテラシー講座、7, 9, 11月にロールモデルとの交流会、翌年1月に高等教育機関の情報収集をする回を実施した。2月には1年の学びを振り返った。3月には最終回として対面での交流会を実施する予定である。なお、6, 10, 12月は当団体が主催する合宿プログラム（8月）の事前学習や事後学習に参加した。

3. 2022年度の成果と課題

以下では、2月に実施した1年間の振り返りの回を基に成果を述べていく。「生徒たちにとって本プログラムがどのような働きや意味を持ち得たか」という観点で語りを抽出した。この回では、本プログラムでの人・もの・場所との“出会い”から聞いたこと、感じたこと等を生徒たちに振り返らせた。

3.1. 成果

3.1.1. ロールモデルからの学び

ロールモデルを招致して交流会を3回実施したが、生徒たちはそれぞれのロールモデルが何を語り、どこが印象に残っているのかを明確に述べた。ロールモデルの写真を提示しただけで、Aさんは「（ロールモデルの話で）あのあの一番覚えているのはえっと失敗を怖がらずにやったやつ、チャレンジするのが一番覚えている。」と答えた。一方で、ロールモデルの考え方に同調するだけでなく、Bさんは、「〇〇さんはえっとなんだっけ。これ（※突然の来日）を生かそうと思ったんですけど俺はもういいやと思って。（うんうん、はいそっか。え、その〇〇さんの生かそうっていう考え方はどう思った？）いや、いいんじゃないかな。うん、人それぞれなんでいいかなと思いました。」と自分の生き方や考え方と照らし合わせて感想を述べていた。ロールモデルが生徒たちの先人的な存在で、そのロールモデルの轍を同じように歩もうとするだけでなく、自らの生き方や考え方を再認識していた。

3.1.2. ワークショップへの参加自体からの学び

ワークショップは月に1回2時間、オンラインではあるが、生徒たちには「どう思った？」「（ロールモデルに）質問してくれる？」と多くの発言が求められる。そのため、ワークショップへの参加を通して何かを考えた上で思ったことや考えたことを述べる力が付いたと自覚していた。そして、この自信が学校行事での司会の経験に繋がったり、アルバイト先での振る舞いの変化にも繋がったりしているという。加えて、定時制高校に通うBさんにとっては、「NEWDOORもあきめないで、あき参加できるようになった。」と書き込んでおり、定時制高校に所属しているため夜型の生活を送る中で朝起きて10時に開始するワークショップに参加すること自体も成長の一つといえる。

3.2. 課題

各地域から集まっている生徒とコーディネーターでは関係性を作るのに時間を要し、生徒たちの生活状況を把握し、連絡を行き届かせることが難しい場面も少なくなかった。生徒同士の関係性も然りである。そのため、次期はオンラインと対面形式をうまく活用して実施し、活動内容を充実させる。

【引用文献】

荒牧重人・榎井緑・江原裕実・小島祥美・志水宏吉・南野奈津子・宮島喬・山野良一・石井昭男編（2022）『外国人の子ども白書—権利・教育・文化・国籍と共生の視点から—』明石書店